

NGO の安全管理能力強化に関する取り組みの報告

2016 年 8 月 22 日

「NGO 安全管理イニシアティブ(JaNISS)」準備会

1. 取り組みの背景

日本の NGO は、従来各団体がそれぞれ事業実施に際して安全管理を行い、必要に応じて能力を高めながら、活動を展開してきた。しかし、近年人道及び開発支援関係者が直面する危険は著しく高まり、2015 年 2 月のシリアでの邦人人質事件を受けて、日本の NGO 全体として取り組みを行う必要性が広く認識されるようになった。そこで 2015 年 9 月より、この課題に強い関心を有する NGO 有志約 15 団体が集まり、勉強会を重ねた結果、この課題の解決のために協力して新たな活動を行うことを決定した。

2. 2016 年 6 月 InterAction 協力によるワークショップの開催

6 月 6-9 日に、ジャパン・プラットフォーム等の協力を得て、米国の NGO ネットワークである InterAction 等から講師を招き、米国の NGO が整備、実践して来た人道、開発支援の安全対策についてワークショップを開催した。広く全国の NGO に参加を呼びかけ、24 団体からのべ 143 名が出席した。

講師：

Basile “Laky” Pissalidis, Security Advisor, InterAction

Randy Martin, International Operations Consultant

Anne Dorian, Senior Regional Safety Adviser, Asia-Pacific, UNHCR

Peter Kozelets, Coordinator, eCentre, UNHCR

Chris Gibb, Middle East Regional Security Advisor, Japan Platform

日程と参加者数：

第 1 日：人道原則、人道支援の安全対策フレームワーク、InterAction の安全対策最低基準（Minimum Operating Security Standards, MOSS）について（参加者 47 名）

第 2 日：安全対策におけるコーディネーション、リスク分析演習（参加者 46 名）

第 3 日：日本版”MOSS”、評価方法、アドボカシーに関する協議（「JaNISS 準備会」メンバー 26 名）

第 4 日：安全対策トレーニング、アクション・プランに関する協議（「JaNISS 準備会」メンバー 24 名）

3. NGO によるアクション・プランの実行

a. 各 NGO によるコミットメント

上記ワークショップの成果を受け、8 月 1 日に 14 の NGO がコミットメントを表明し、

「NGO 安全管理イニシアティブ」として、日本の NGO の安全管理に関する能力強化と共通基準作りに取り組むことを表明した。また UNHCR 駐日事務所、eCentre 等が、この取り組みへの協力を表明した。

b. アクション・プランの概要

4つのタスクフォース・チーム（TFT）を設置し、以下の事項について集中的に作業を実施。

1) 安全対策基準（“MOSS”）TFT

日本版の共通安全対策基準（“MOSS”）と「セキュリティ・セルフチェック」制度を2017年5月までに完成し、2017年中に運用を開始する。

2) キャパシティ・ビルディングTFT

安全対策に関するトレーニング情報の提供サービスを2016年10月までに開始し、トレーナー研修（ToT）に関する中期計画を2017年2月までに策定する。

3) アドボカシーTFT

日本政府、メディア、世論に対して、人道支援における安全対策への理解のアドボカシーを進め、その成果を2016年12月にレビューする。

4) ファンドレイジングTFT

NGOによる拠出金、企業寄付等によるファンドレイジングを行い、会の活動予算を2016年12月までに確保する。

4. eCentre との協力によるワークショップの開催予定

2016年12月に eCentre と協力の上で東京にて、日本の NGO の安全管理基準（案）をレビューするためのワークショップを開催し、併せて各 TFT の進捗と成果についてもレビューを行う。

以上

「NGO安全管理イニシアティブ」(Japan NGO Initiative for Safety and Security, JaNISS)
準備会参加団体

メンバー団体

特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR)
特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA)
特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
特定非営利活動法人 CWS Japan (CWS)
特定非営利活動法人 難民支援協会 (JAR)
特定非営利活動法人 日本救援行動センター (JARC)
特定非営利活動法人 日本紛争予防センター (JCCP)
特定非営利活動法人 ジェン (JEN)
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター (PBV)
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

協力団体：

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (J-QAN)
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所
UNHCR Regional Centre for Emergency Preparedness (eCentre)